

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,504,833	固定負債	5,392,047
有形固定資産	8,842,188	地方債	4,022,238
事業用資産	7,106,170	長期未払金	-
土地	1,592,649	退職手当引当金	1,315,830
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	13,947,413	その他	53,978
建物減価償却累計額	△ 9,397,342	流動負債	633,423
工作物	2,351,406	1年内償還予定地方債	562,084
工作物減価償却累計額	△ 1,468,984	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,066
航空機	-	預り金	4,579
航空機減価償却累計額	-	その他	19,693
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,025,469
建設仮勘定	81,027	【純資産の部】	
インフラ資産	1,698,627	固定資産等形成分	13,450,833
土地	87,659	余剰分(不足分)	△ 5,778,649
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	47,457,328		
工作物減価償却累計額	△ 45,946,752		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	100,391		
物品	830,622		
物品減価償却累計額	△ 793,231		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,662,644		
投資及び出資金	1,086,301		
有価証券	444		
出資金	81,910		
その他	1,003,947		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	28,895		
長期貸付金	-		
基金	2,527,939		
減債基金	428,000		
その他	2,099,939		
その他	30,000		
徴収不能引当金	△ 10,490		
流動資産	1,192,820		
現金預金	137,557		
未収金	15,363		
短期貸付金	-		
基金	946,000		
財政調整基金	974,000		
減債基金	△ 28,000		
棚卸資産	-		
その他	93,899		
徴収不能引当金	-		
資産合計	13,697,653	純資産合計	7,672,184
		負債及び純資産合計	13,697,653

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,362,894
業務費用	3,123,987
人件費	1,106,385
職員給与費	858,791
賞与等引当金繰入額	2,492
退職手当引当金繰入額	-
その他	245,102
物件費等	1,927,676
物件費	1,212,584
維持補修費	193,439
減価償却費	521,653
その他	-
その他の業務費用	89,926
支払利息	8,918
徴収不能引当金繰入額	-
その他	81,008
移転費用	2,238,906
補助金等	1,641,263
社会保障給付	344,723
他会計への繰出金	251,648
その他	1,272
経常収益	251,745
使用料及び手数料	91,693
その他	160,052
純経常行政コスト	5,111,149
臨時損失	15,080
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,080
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	843
資産売却益	843
その他	-
純行政コスト	5,125,386

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,991,098	13,267,131	△ 6,276,032
純行政コスト (△)	△ 5,125,386		△ 5,125,386
財源	5,611,417		5,611,417
税収等	4,618,919		4,618,919
国県等補助金	992,498		992,498
本年度差額	486,031		486,031
固定資産等の変動 (内部変動)		182,363	△ 182,363
有形固定資産等の増加		205,112	△ 205,112
有形固定資産等の減少		△ 593,838	593,838
貸付金・基金等の増加		709,037	△ 709,037
貸付金・基金等の減少		△ 137,948	137,948
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,339	1,339	
その他	193,715	0	193,715
本年度純資産変動額	681,085	183,702	497,383
本年度末純資産残高	7,672,184	13,450,833	△ 5,778,649

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,778,347
業務費用支出	2,539,441
人件費支出	1,103,893
物件費等支出	1,406,023
支払利息支出	8,918
その他の支出	20,607
移転費用支出	2,238,906
補助金等支出	1,641,263
社会保障給付支出	344,723
他会計への繰出支出	251,648
その他の支出	1,272
業務収入	5,644,542
税収等収入	4,613,916
国県等補助金収入	839,963
使用料及び手数料収入	91,052
その他の収入	99,611
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	108,040
業務活動収支	974,234
【投資活動収支】	
投資活動支出	877,077
公共施設等整備費支出	205,040
基金積立金支出	444,216
投資及び出資金支出	227,821
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	147,431
国県等補助金収入	44,550
基金取崩収入	102,010
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	871
その他の収入	-
投資活動収支	△ 729,646
【財務活動収支】	
財務活動支出	589,161
地方債償還支出	589,161
その他の支出	-
財務活動収入	361,500
地方債発行収入	361,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 227,661
本年度資金収支額	16,928
前年度末資金残高	120,630
本年度末資金残高	137,557
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	137,557

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
・徴収不能引当金
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
・消費税の会計処理

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため
- (2) 表示方法の変更
総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- (3) 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納閉鎖期間中の現金の受け払い等の計数を以て会
- (4) 表示金額単位
各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
一 千円
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
継続費連次繰越額（一般会計） 一 千円
- (8) 過年度修正等に関する事項
該当する事象はありません。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 基準変更による影響額等
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- (2) 売却可能資産
売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
- (3) 減価償却について直接法を採用した場合
間接法による表示なのでここでの記載は不要とします。
- (4) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 一 千円
- (5) 基金借入金（繰替運用）の内容
〇〇基金の繰替運用の資金額 一 千円
- (6) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込ま
- (7) 将来負担に関する情報
将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- (8) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

(9) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の

- 該当する事象はありません。
- (10) 道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合
895千円
 - (11) PFI事業に係る資産の金額
該当する事象はありません。

7 追加情報（行政コスト計算書に係るもの）

- (1) 基準変更による影響額の内訳

8 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有さ

9 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支
業務活動収支（支払利息支出を除く。） 974,226千円
- (2) 既存の決算情報との関連性
収入（歳入） 支出（歳出） 単位：千円
- (3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、下記のとおりです。
- (4) 一時借入金
該当する取引はありません。
- (5) 重要な非資金取引
該当する取引はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	18,334,211	159,701	518,832	17,975,080	10,767,001	402,288	7,208,080
土地	1,591,743	967	62	1,592,649			1,592,649
立木竹	0	0	0	0			0
建物	14,364,747	55,091	472,425	13,947,413	9,301,495	314,998	4,645,918
工作物	2,351,406	0	0	2,351,406	1,465,506	87,290	885,900
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	26,315	103,642	46,345	83,612			83,612
インフラ資産	47,558,346	135,840	51,392	47,642,794	45,946,752	85,649	1,696,042
土地	87,451	208	0	87,659			87,659
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	47,368,095	89,234	0	47,457,328	45,946,752	85,649	1,510,577
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	102,800	46,398	51,392	97,806			97,806
物品	826,730	12,974	8,186	831,518	794,273	33,716	37,245
合計	66,719,287	308,515	578,409	66,449,392	57,508,026	521,653	8,941,367

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	370,430	3,534,526	229,019	41,349	1,714,815	640,148	677,793	7,208,080
土地	87,661	915,138	56,403	0	122,505	4,590	406,352	1,592,649
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	184,052	2,444,069	171,628	11,803	1,459,528	112,213	262,625	4,645,918
工作物	48,150	175,318	988	0	132,257	523,345	5,842	885,900
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	50,567	0	0	29,546	525	0	2,974	83,612
インフラ資産	1,642,407	0	0	0	37,012	15,288	1,335	1,696,042
土地	52,690	0	0	0	34,247	0	721	87,659
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	1,491,910	0	0	0	2,764	15,288	614	1,510,577
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	97,806	0	0	0	0	0	0	97,806
物品	2,441	6,665	0	5,474	7,489	8,164	7,012	37,245
合計	2,015,279	3,541,190	229,019	46,823	1,759,315	663,600	686,140	8,941,367

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	876,566	629,280	1,345,398	712,762	610,608	321,359	866,921	5,362,894
業務費用	620,023	599,395	416,033	224,237	352,670	119,453	792,178	3,123,987
人件費	31,082	227,562	287,088	60,770	115,046	21,145	363,692	1,106,385
職員給与費	26,571	141,623	215,192	53,714	97,057	9,605	315,029	858,791
賞与等引当金繰入額	77	411	624	156	282	28	914	2,492
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,434	85,527	71,272	6,901	17,708	11,512	47,749	245,102
物件費等	586,148	367,185	125,963	155,908	234,543	97,556	360,373	1,927,676
物件費	341,590	193,412	104,194	146,802	95,969	20,578	310,038	1,212,584
維持補修費	142,646	8,525	1,867	1,007	24,201	5,286	9,907	193,439
減価償却費	101,912	165,247	19,902	8,100	114,372	71,692	40,428	521,653
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	2,792	4,648	2,982	7,559	3,081	751	68,113	89,926
支払利息	2,111	1,568	126	84	616	151	4,261	8,918
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	681	3,080	2,856	7,475	2,464	600	63,852	81,008
移転費用	256,543	29,885	929,365	488,525	257,939	201,906	74,743	2,238,906
補助金等	256,448	24,508	338,660	487,882	257,402	201,728	74,636	1,641,263
社会保障給付	0	5,061	339,057	605	0	0	0	344,723
他会計への繰出金	0	0	251,648	0	0	0	0	251,648
その他	95	316	0	38	537	178	108	1,272
経常収益	40,798	33,508	5,652	35,088	22,916	5,538	108,244	251,745
使用料及び手数料	40,430	22,711	579	9,424	13,058	0	5,491	91,693
その他	369	10,797	5,073	25,664	9,858	5,538	102,753	160,052
純経常行政コスト	835,767	595,772	1,339,745	677,674	587,692	315,821	758,677	5,111,149
臨時損失	0	0	0	0	0	0	15,080	15,080
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	15,080	15,080
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	437	0	0	0	0	0	405	843
資産売却益	437	0	0	0	0	0	405	843
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	835,330	595,772	1,339,745	677,674	587,692	315,821	773,352	5,125,386

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
信越放送 (株)	1	34.00	34	0.00	0	34	34
(株) 北信食肉センター	1	410.00	410	0.00	0	410	410
合計	2		444			444	444

市場価格のないもののうち連結対象団体 (会計) に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
水道事業出資金	1,289	0	0	0	0	0.00	0	0	0
合計	1,289	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長野県信用保証協会	1,370	0	0	0	0	0.00	0	0	1,370	0
長野県農業信用基金協会	2,980	0	0	0	0	0.00	0	0	2,980	2,980
長野森林組合	1,430	0	0	0	0	0.00	0	0	1,430	0
(社) 長野県林業センター	200	0	0	0	0	0.00	0	0	200	0
(公財) 長野県消防協会	355	0	0	0	0	0.00	0	0	355	0
(公財) 長野県緑の基金	650	0	0	0	0	0.00	0	0	650	0
ながの農業協同組合	5	0	0	0	0	0.00	0	0	5	0
(一財) 都市農村漁村交流活性化機構	500	0	0	0	0	0.00	0	0	500	0
長野広域連合	25,120	0	0	0	0	0.00	0	0	25,120	0
(有) 信濃町ふるさと振興公社	11,000	0	0	0	0	0.00	0	0	11,000	0
(社) 長野県林業コンサルタント協会	50	0	0	0	0	0.00	0	0	50	0
地方公共団体金融機構	1,200	0	0	0	0	0.00	0	0	1,200	0
しなの鉄道 (株)	35,000	0	0	0	0	0.00	0	0	35,000	0
(一社) 信濃町振興局 (出捐金)	2,000	0	0	0	0	0.00	0	0	2,000	0
(一社) ファームステイしなの (出捐金)	50	0	0	0	0	0.00	0	0	50	50
合計	81,910	0	0	0	0		0	0	81,910	3,030

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	974,000	0	0	0	974,000	0
減債基金	400,000	0	0	0	400,000	0
公共施設等整備基金	700,000	0	0	0	700,000	0
ふれあい地域福祉基金	164,000	0	0	0	164,000	0
農業振興公社設立準備基金	41,434	0	0	0	41,434	0
ふるさと水と土基金	1,000	0	0	0	1,000	0
堆肥センター施設整備基金	19,215	0	0	0	19,215	0
地域医療介護総合確保整備基金	939,000	0	0	0	939,000	0
ふるさと信濃町応援基金	21,761	0	0	0	21,761	0
小林一茶資料整備基金	9,217	0	0	0	9,217	0
森林経営管理基金	27,292	0	0	0	27,292	0
新型コロナ対策基金	21,590	0	0	0	21,590	0
土地開発基金	101,500	0	0	0	101,500	0
奨学資金貸付基金	28,000	0	0	0	28,000	0
低所得世帯貸付基金	1,000	0	0	0	1,000	0
県収入証紙購買基金	200	0	0	0	200	0
企業版ふるさと納税地方創生基金	24,730	0	0	0	24,730	0
合計	3,473,939	0	0	0	3,473,939	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税滞納繰越分	27,677	0
個人町民税滞納繰越分	2,247	0
法人町民税滞納繰越分	333	0
種別割滞納繰越分	330	0
軽自動車税滞納繰越分	152	0
その他の未収金		
小計	30,739	0
合計	30,739	0

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税現年課税分	9,809	0
個人町民税現年課税分	3,612	0
種別割現年課税分	610	0
法人町民税現年課税分	201	0
その他の未収金		
過年度分情報通信受信料	332	0
周年預託料	260	0
常設保育園保育料	207	0
管理料	98	0
農地災	90	0
過年度分管理料	60	0
堆肥センター利用料	24	0
緑ヶ丘住宅使用料	23	0
緑ヶ丘町営住宅共用部分光熱水費	12	0
普通住宅	12	0
土地貸付収入	7	0
児童おやつ代等実費	4	0
児童クラブ利用料	2	0
小計	15,363	0
合計	15,363	0

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	17,987	0	7,497	0	10,490
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,320,108	0	4,278	0	1,315,830
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	44,574	2,492	0	0	47,066
合計	1,382,670	2,492	11,775	0	1,373,387

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	負担金	病院事業	385,298	
	負担金	後期高齢者医療広域連合	120,235	
	特別定額給付金	特別定額給付金	135,610	
	負担金	北部衛生施設組合	45,715	
	負担金	長野広域消防	193,521	
	負担金	下水道事業	237,706	
	その他	その他	523,178	
	計		1,641,263	
合計			1,641,263	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	町税	1,135,706		
		地方譲与税	79,190		
		利子割交付金	298		
		配当割交付金	3,620		
		株式等譲渡所得割交付金	2,613		
		法人事業税交付金	15,932		
		地方消費税交付金	203,823		
		ゴルフ場利用税交付金	8,716		
		環境性能割交付金	4,915		
		地方特例交付金	7,886		
		地方交付税	3,108,704		
		交通安全対策特別交付金	593		
		分担金及び負担金	14,230		
		国庫支出金	54		
		寄附金	32,639		
		小計	4,618,919		
		国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	43,861
				投資活動収入として収納した都道府県支出金	689
				計	44,550
			経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	535,928
	臨時収入として収納した国庫支出金			81,415	
	業務収入として収納した都道府県支出金	301,098			

			臨時収入として収納した都道府県支出金	26,625	
			計	945,066	
		小計		989,616	
	合計			5,608,535	
古海診療所特別会計	税収等	繰入金		1,450	
		その他		△ 1,450	
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金	業務収入として収納した都道府県支出金		2,882
			計		2,882
	小計		2,882		
合計			2,882		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,125,386	947,948	210,700	3,427,513	539,225
有形固定資産等の増加	205,112	44,550	150,800	9,762	0
貸付金・基金等の増加	709,037	0	0	709,037	0
その他	0	0	0	0	0
合計	6,039,535	992,498	361,500	4,146,312	539,225

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	137,557
合計	137,557